

令和5年度事業計画

公益財団法人福岡県建設技術情報センターは、後世に誇り得る質の高い社会資本の整備に寄与することを目的に、平成7年に設立されました。

それ以来、公共事業の発注者支援機関として、建設技術の高度化、多様化、ICT化に的確に対応するよう、業務内容の充実、発展を図りながら、社会資本の適正な維持管理の支援、建設技術者の技術水準の向上、新しい建設技術の調査研究及び情報の提供、県・市町村への技術の支援並びに建設資材の品質の確保等の事業に取り組んできました。

令和5年度においては、引き続き橋梁長寿命化支援事業、研修事業、土木技術支援事業及び建築技術支援事業等の市町村等への支援事業、並びに建設材料の試験・審査事業等の県からの指定管理事業を着実に実施するとともに、平成29年以降に発災した豪雨災害の復旧・復興事業に係る土木技術支援事業にも積極的に取り組んでまいります。

記

1 公益目的事業

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業並びに社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

① 市町村における橋梁長寿命化支援事業

市町村の2巡目である橋梁点検及び橋梁の補修工事等を一層推進するため、次の業務により支援を行います。

ア 市町村向け道路橋維持管理システム（You点検）の提供

有償利用 47市町村

イ アのシステムを利用した直営点検の代行

年 度	市町村数	橋梁数
令和5年度	12市町村	497橋
令和4年度	23市町村	1,850橋

ウ 橋梁点検地域一括発注

年 度	市町村数	橋梁数
令和5年度	9市町村	153橋
令和4年度	16市町村	280橋

- エ 市町村橋梁長寿命化修繕計画（個別施設計画）の策定支援
 - オ 橋梁点検結果を踏まえた橋梁架替え工事・補修工事に係る土木積算・現場技術支援業務
 - カ 市町村職員が実施する橋梁点検の技術的支援
 - キ 市町村職員向け橋梁点検講習会の企画・運営
- ② 道路施設台帳登録事業
- 福岡県が管理する道路施設の台帳データの登録・更新を行い、計画的かつ効率的な維持管理ができるよう、受付・審査・登録業務等の支援を行います。
- ③ 総合評価支援事業
- 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行による社会資本の適正な維持管理及び品質確保のために総合評価方式の拡大に向け市町村に対する情報の提供や技術支援を行います。
- ④ 生コン品質管理監査支援事業
- 生コンクリートの品質向上に向けて、福岡県生コンクリート工業組合の地区品質管理監査会議が実施する監査業務の支援を行います。

（２）建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、それぞれ、土木行政における経験が浅い技術者向けの「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けの「専門コース」、情報化技術に関する実技を取り入れた「ITコース」を行い、技術者のスキルアップを図ります。

令和5年度から、流域治水とグリーンインフラ等を推進するための「流域治水・環境」研修及びICT機器の建設業従事者への普及を図るための「ICT建設機器体験」研修を新たに開催します。

また、ドローン研修については、無人航空機（ドローン）の国家資格となる新たな操縦免許制度が施行されたため、新制度に対応したカリキュラムに変更します。

① 県市町村職員に対する研修

年 度	研修回数	定員数
令和5年度	47回	1,978名
令和4年度	42回	1,888名

② 建設業従事者に対する研修

年 度	研修回数	定員数
令和5年度	16回	790名
令和4年度	14回	770名

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

福岡県リサイクル製品認定制度において、品質・安全性等について一定の基準を満たす製品の認定申請の受付と現場検査を行います。また、研修生に県が発行している新技術・新工法ライブラリーを含め冊子による情報発信を行います。

(4) 新しい建設技術等の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術やリサイクル、環境、IT関連等の技術を広く普及することを目的として、これらの技術の情報を発信するとともに、民間団体等が行う新技術に関する講習会について、センター研修室等の利用提供や県内市町村に対する広報支援を行います。

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成します。

年 度	助成件数
令和5年度	4回
令和4年度	4回

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

① 積算・現場技術支援事業

公共工事の品質の確保を図るため、県、市町村が行う発注関係事務が適切に実施できるよう、センターの技術力を活用して県、市町村における公共工事の積算及び現場技術等の発注関係事務の支援を行います。

令和5年度は引き続き、平成29年以降の豪雨災害に係る県の復旧・復興事業の支援や、通常分についての市町村支援を積極的に行います。

年 度		積算支援 (Aタイプ)	現場技術支援 (Bタイプ)	合計
令和5年度		102箇所	137箇所	239箇所
内 訳	通常分	22箇所	18箇所	40箇所
	災害復旧関連分	80箇所	119箇所	199箇所
令和4年度		152箇所	220箇所	372箇所
内 訳	通常分	20箇所	20箇所	40箇所
	災害復旧関連分	132箇所	200箇所	332箇所

② センター積算システム支援事業

市町村との間に広域ネットワーク網を整備し、煩雑で複雑な積算を効率的に行うことができるよう、センターにおいて平成24年度に開発した積算システムを市町村等に提供することによって、効率的で質の高い社会資本の整備に寄与します。

年 度	契約市町村数
令和5年度	15市13町1企業団
令和4年度	14市13町1企業団

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

① 建築技術発注者支援事業

良質な公共建築物の整備を行うため、建築技術者が不足しているなどの理由で発注関係事務を適切に行うことが困難な市町村等に対して、設計の支援、工事の総合管理等の支援を行います。

年 度	実施件数
令和5年度	9件
令和4年度	6件

② 建築技術調査研究・研修事業

建築技術に関する情報提供や、公共建築に関する知識の向上を図るために、建築技術に関する調査研究や研修を行い、公共建築物に携わる市町村等職員や建築実務者の業務の支援を行います。

年 度	実施回数	定員数
令和5年度	3回	180名
令和4年度	3回	180名

(8) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行し、県内の社会資本の品質向上に寄与します。

(9) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理を行います。

2 収益事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な公共建築物の整備 【耐震診断・設計等事業】

① 耐震診断事業

地方公共団体等の緊急の課題となっている公共建築物の耐震性の向上に向けて、市町村等からの委託を受け、耐震診断に関する技術支援を行います。

年 度	実施件数
令和5年度	2件
令和4年度	2件

② 設計・工事監理事業

公共建築物の質の向上と適切な事業の執行に寄与するため、市町村等からの委託を受け、公共建築物の基本構想・設計、工事監理等の各種業務に関する技術支援を行います。

年 度	実施件数
令和5年度	27件
令和4年度	32件